

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	39,505	38,461	50,814
経常利益 (百万円)	371	418	426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	303	365	349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,694	974	912
純資産額 (百万円)	14,439	12,622	13,657
総資産額 (百万円)	24,219	20,927	20,034
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.90	51.71	49.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	60.4	68.2

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.50	23.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、為替や株価の不安定な動きや、米中貿易摩擦の激化など懸念事項も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、海洋環境の変化に起因する水産資源の減少や、市場外流通拡大に伴う取扱数量の減少、国際的な水産資源の需要拡大に伴う取引価格の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」の二年目にあたり、「原点回帰からの新たな挑戦」をテーマとし、市場としての役割を果たすべく5つの重要戦略を掲げ、丸魚グループによる更なる合理化や、神奈川地産地消ブランド品の強化を図り、グループ一丸となって目標達成に向けて邁進しているところであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,461百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,043百万円（2.6%）の減収となりましたが、水産物販売事業においてグループ一括仕入の拡大を図り、一部の商材で粗利益率が改善されたことにより、営業利益は186百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ35百万円（23.7%）、経常利益は418百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ46百万円（12.5%）それぞれ増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産譲渡に伴う固定資産売却益を54百万円計上したことにより、365百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ62百万円（20.5%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は30,482百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,018百万円（3.2%）の減収となり、営業利益も17百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ40百万円（69.8%）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は7,709百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ54百万円（0.7%）の減収となりましたが、営業利益は91百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ48百万円（114.0%）の増益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は92百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ24百万円（36.1%）の増収となり、営業利益も65百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ33百万円（102.4%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は176百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4百万円（2.8%）の増収となりましたが、営業利益は13百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4百万円（26.0%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、20,927百万円と前連結会計年度末に比べ892百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加421百万円、受取手形及び売掛金の増加2,115百万円、商品及び製品の増加231百万円、時価評価等による投資有価証券の減少1,922百万円によるものであります。

負債は、8,304百万円と前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,507百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少587百万円によるものであります。

純資産は、12,622百万円と前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の増加280百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,333百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,056,000	70,560	-
単元未満株式	普通株式 11,206	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	70,560	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	194,500	-	194,500	2.67
計	-	194,500	-	194,500	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,881
受取手形及び売掛金	4,652	6,767
商品及び製品	1,595	1,826
その他	84	40
貸倒引当金	617	540
流動資産合計	7,173	9,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,307	1,268
土地	1,765	1,714
リース資産(純額)	61	67
その他(純額)	71	86
有形固定資産合計	3,206	3,137
無形固定資産		
ソフトウェア	84	140
その他	12	12
無形固定資産合計	97	152
投資その他の資産		
投資有価証券	9,490	7,567
長期貸付金	6	6
破産更生債権等	419	486
その他	58	56
貸倒引当金	416	454
投資その他の資産合計	9,558	7,662
固定資産合計	12,861	10,952
資産合計	20,034	20,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029	5,536
未払法人税等	11	60
引当金	53	13
その他	306	374
流動負債合計	3,401	5,985
固定負債		
退職給付に係る負債	589	560
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	2,045	1,457
その他	316	276
固定負債合計	2,976	2,319
負債合計	6,377	8,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	402
利益剰余金	7,279	7,560
自己株式	107	107
株主資本合計	9,090	9,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,566	3,233
その他の包括利益累計額合計	4,566	3,233
非支配株主持分	-	7
純資産合計	13,657	12,622
負債純資産合計	20,034	20,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	39,505	38,461
売上原価	36,854	35,748
売上総利益	2,650	2,713
販売費及び一般管理費	2,500	2,527
営業利益	150	186
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	210	225
その他	10	10
営業外収益合計	222	241
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	-	8
その他	0	0
営業外費用合計	1	9
経常利益	371	418
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	17	54
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	388	472
法人税、住民税及び事業税	86	114
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	85	113
四半期純利益	303	359
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	365

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	303	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,333
その他の包括利益合計	1,391	1,333
四半期包括利益	1,694	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694	967
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	132百万円	132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	31,501	7,764	68	171	39,505	-	39,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,022	39	26	90	3,178	3,178	-
計	34,524	7,803	94	261	42,683	3,178	39,505
セグメント利益	57	42	32	18	150	0	150

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の未実現利益 1百万円及びセグメント間取引
 消去1百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,482	7,709	92	176	38,461	-	38,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,048	52	26	92	3,220	3,220	-
計	33,531	7,762	119	268	41,681	3,220	38,461
セグメント利益	17	91	65	13	187	1	186

(注)1.セグメント利益の調整額 1百万円は、棚卸資産の未実現利益 2百万円及びセグメント間取引
 消去1百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円90銭	51円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	303	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	303	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,067	7,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。